

# 中酪理事会の概要

本会議は平成23年12月14日開催の第318回理事会において、平成24年度以降の生乳計画生産対策の基本的な考え方等について協議し、今後3年間にわたり減産しない方針を決定した。

## 大幅な増産が見込めない状況が継続

平成23年度の生乳生産量は、東日本大震災や2年連続の猛暑の影響等により予想以上に回復が遅れ、9月以降は回復傾向に向かいつつあるものの、前年度実績をわずかに上回る水準に止まる見込みである。また、震災並びに福島原子力発電所事故からの復旧・復興が進まないなか、地域によっては、今後とも厳しい条件の下での酪農経営を余儀なくされることが想定される。

さらに政府においては、TPP交渉への参加に向けた協議が開始されており、今後、わが国酪農もいっそう厳しい国際競争に巻き込まれる可能性が高まっている。こうした将来への不安は、酪農家の経営意欲を減退させる重大な要因の一つとなっている。

以上のような状況から、平成24年度の生乳生産量は、大幅な増産が見込めるような経営環境ではない。

## 不確定要素が多い生乳の需要見通し

23年度の牛乳等向け生乳需要量は当初、大震災や原発事故の影響で大きく減少することが懸念されたものの、上期は見通しを上回って推移した。しかし、生乳需給の逼迫、消費者の節約志向等を背景とする乳飲料消費の拡大や生乳使用率の低下などにより、23年度下期から24年度にかけての牛乳等向け生乳需要量は、従来水準の減少傾向に戻ると見込まれる。

また、乳製品向け生乳需要量は、バターと脱脂粉乳のタイトな需給状況のもとで供給制限が行われ、需要の一部が代替品に置き換わったこともあり、減少することが見込まれる。生クリーム等向け生乳需要量は好調に推移しているが、バター・脱脂粉乳向け生乳需要量の減少分を補い切れず、乳製品向け生乳需要量の合計は減少すると見込まれている。

さらに本年度は、生乳需給の逼迫傾向を背景に、チーズ原料乳は計画通りに供給できず、ほぼ前年度並みの需要量となる。以上のことから、23年度における生乳の総需要量は22年度を下回ることが見込まれる。

なお、24年度の生乳需給については、社団法人日本酪農乳業協会において、専門家による検討がなされている。現時点では不確定要素が多いものの、これまでの傾向から本会議で見通した結果、乳製品向け生乳需要量が増加する一方、牛乳等向け生乳需要量が減少し、生乳の総需要量は大きな増加が期待できない状況にある。

## 今後3年間減産しない生乳計画生産対策

以上のような生乳需給をめぐる情勢及び課題等を踏まえ、さらなる生乳生産基盤の脆弱化を招かないよう、生産者が意欲をもち、計画的に生乳生産に取り組める環境を整備するため、平成24年度以降の生乳計画生産対策については、各地域の生乳生産基盤の実態に配慮するとともに、中期的な視点に立ち、今後3年間は前年度実績以上の目標数量の配分を行う中期計画生産に転換する。これを基本に、初年度となる24年度については、以下のような販売基準数量、特別調整乳数量、選択的拡大生産数量の生産枠で構成する計画生産目標数量を設定する。

### 〈販売基準数量〉

生産基盤の維持・拡大のため、生乳計画生産の基本枠となる各指定団体の販売基準数量は前年度実績数量を基本に算定し、各指定団体に配分した販売基準数量の総量を全国の販売基準数量として設定する。

なお、震災等の影響が大きかった地域の生乳生産基盤の復興・復旧を妨げないため、販売基準数量の算定に使用する平成23年度実績には、震災等により影響を受けた乳量を加算する。

### 〈特別調整乳数量〉

中期的な観点から予測される生乳需要量（チーズ向け除く）を踏まえて供給目標数量を設定し、供給目標数量から販売基準数量を差し引いた数量を特別調整乳数量として設定する。特別調整乳をもって、地域の実情に応じた生乳生産基盤の強化や、当面のバター・脱脂粉乳など乳製品需給の混乱回避への対応を図ることとする。

特別調整乳数量は、「特定乳製品向け取引への安定供給を実施すること」、「生乳需給が緩和し販売不可能乳が発生するか、又は発生が見込まれるなどによって生乳流通に混乱が生じた場合、乳製品在庫が著しく増加し、25年度生乳計画生産対策に悪影響を与えることが見込まれる場合の過剰回避対策を実施すること」を前提に、希望する指定団体に配分する。

### 〈選択的拡大生産数量〉

牛乳等向け生乳需要量が減少傾向にあるなかで、生乳生産基盤の維持・拡大を図るため、チーズ向け、輸向け及び調製品との置き換えなど、既存需要に悪影響を与えない新規需要向けに販売する生乳数量について、引き続き選択的拡大生産数量として生産枠を設定する。

選択的拡大生産数量については、新規需要向けに販売された生乳であることを確認するための数量確認等を行うとともに、安定した新規需要先の確保を図る観点から、指定団体からの計画に基づき配分する。